

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況・事業効果等

交付決定額	既交付額	精算払請求額	不用額
371,482,000	371,482,000	0	0

(単位:円)

No	事業名	事業実施状況	総事業費 (A)	補助対象事業費 (B) = (C) + (D) + (E) + (F)				補助対象 外経費 (A) - (B)	事業効果	
				国庫補助額 (C)	交付金充当 経費(D)	起債額 (E)	一般財源 (F)			
1	新型コロナウイルス備蓄物品更新事業	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、医療施設・学校等へ配布するためのマスク、施設消毒液等を購入し、備蓄した。 【備蓄実績】 ・サージカルマスク 55,000枚 ・子ども用マスク 11,010枚 ・次亜塩素酸水 3箱 ・手指消毒液 126本	1,137,425	1,137,425	0	1,137,000	0	425	0	当該物品を備蓄することにより、医療機関や学校における感染拡大が防止された。
2	新型コロナウイルス感染拡大防止事業(伯耆町医療・社会福祉施設等空気清浄機購入補助金)	新型コロナウイルス感染拡大防のため、町内の医療・社会福祉施設等が空気清浄機を購入する費用に対して、1事業所あたり上限100千円の補助金を交付した。 【補助件数】 25件(32事業所)	2,958,000	2,958,000	0	2,958,000	0	0	0	本事業により施設における感染拡大防止が徹底され、利用者や施設職員の安全が確保された。
3	新型コロナウイルス感染拡大防止事業(家族とつながるオンライン面会機器整備費補助金)	町内医療・社会福祉施設にて面会ができないことによる施設入所者等やその家族の不安を解消するため、オンラインで面会が可能となる機器を整備する施設に対し、1機器あたり上限80千円(タブレット+Wi-Fiルーターで約80千円想定)の購入補助金を交付した。 【補助件数】 8件	811,000	811,000	0	811,000	0	0	0	本事業により施設における感染拡大防止が徹底され、利用者とその家族や施設職員の安全が確保された。
4	廃棄物処理管理事業	し尿等汲み取り料補助に係るクーポン券を発行することで経済的負担軽減を図り、的確に家計への支援を行った。 【支援実績】汲取り手数料 446,000円	454,456	454,456	0	454,000	0	456	0	クーポン券を発行することで、生活支援及び経済的負担が軽減された。

No	事業名	事業実施状況	総事業費 (A)	補助対象事業費 (B) = (C) + (D) + (E) + (F)				補助対象 外経費 (A) - (B)	事業効果	
				国庫補助額 (C)	交付金充当 経費(D)	起債額 (E)	一般財源 (F)			
5	浄化槽整備事業繰出金	下水道料金の減免をすることで経済的負担軽減を図り、的確に家計への支援を行った。その減免分について、一般会計から浄化槽事業へ繰り出した。 【支援実績】 2期減免	1,336,060	1,336,060	0	1,336,000	0	60	0	料金を減免することで、生活支援及び経済的負担が軽減された。
6	上水道事業繰出金外(料金減免等)	水道料金の減免をすることで経済的負担軽減を図り、的確に家計への支援を行った。その減免分について、一般会計から水道事業へ繰り出した。 また、水道料金の徴収対象ではない個人水道や集落水道の利用者に対しても支援することで、全ての住民に対する経済的負担軽減を行った。 【支援実績】 2期減免	13,913,865	13,913,865	0	13,113,000	0	800,865	0	料金を減免することで、生活支援及び経済的負担が軽減された。
7	丸山地区専用水道事業繰出金	水道料金の減免をすることで経済的負担軽減を図り、的確に家計への支援を行った。その減免分について、一般会計から丸山地区専用水道事業へ繰り出した。 【支援実績】 2期減免	1,355,915	1,355,915	0	1,355,000	0	915	0	料金を減免することで、生活支援及び経済的負担が軽減された。
8	農業集落排水事業繰出金(料金減免)	下水道料金の減免をすることで経済的負担軽減を図り、的確に家計への支援を行った。その減免分について、一般会計から農業集落排水事業及び小規模集合排水事業へ繰り出した。 【支援実績】 2期減免	17,263,840	17,263,840	0	16,463,000	0	800,840	0	料金を減免することで、生活支援及び経済的負担が軽減された。

No	事業名	事業実施状況	総事業費 (A)	補助対象事業費 (B) = (C) + (D) + (E) + (F)				補助対象 外経費 (A) - (B)	事業効果	
				国庫補助額 (C)	交付金充当 経費(D)	起債額 (E)	一般財源 (F)			
9	中小企業等緊急支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響により6年以上の償還期間で借入を行った町内事業者に対して利子相当額の一部を先払いで交付することにより、資金繰り環境の円滑化、経営の維持及び安定を確保した。 また、県と町とが協調し、新型コロナ対策融資の借入金に係る利子を支援することにより、深刻な影響を受ける町内事業者の経営の維持、安定を確保した。 【支援実績】 ・新型コロナウイルス関連セーフティネット 申込件数 93件、融資総額 2,144,600,000円 ・新型コロナウイルス対策資金利子補給 対象融資 25件、利子補給額 3,885,792円 ・伯耆町新形新型コロナウイルス感染症対策資金利子前払補助金 対象融資 41件、補助金額 8,785,244円	11,779,642	11,779,642	0	6,000,000	0	5,779,642	0	本事業により直近の資金繰り環境の円滑化、経営の維持及び安定が確保された。
10	事業継続給付金	新型コロナウイルス感染症の影響について町内事業所に電話でアンケートを実施し、その結果をもとに、売り上げ減少が著しい業種に対して給付を行うことで事業の継続を支援した。 【給付実績】 減少率30%以上50%未満 件数 18件 給付額 3,600,000円 減少率50%以上 件数 154件 給付額 15,400,000円	19,000,000	19,000,000	0	18,779,000	0	221,000	0	本事業により新型コロナウイルス感染症の影響を受けた町内事業者の事業継続を支援した。
11	飲食業等緊急支援事業	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けながらも頑張る町内の飲食、宿泊、観光事業者等(県が実施している『頑張ろう「食のみやこ鳥取県」緊急支援事業』の交付を受けている者)に対し、県補助金への上乗せ補助を行った。 【補助件数】8件	400,000	400,000	0	400,000	0	0	0	本事業により、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた町内事業者を支援した。

No	事業名	事業実施状況	総事業費 (A)	補助対象事業費 (B) = (C) + (D) + (E) + (F)				補助対象 外経費 (A) - (B)	事業効果	
				国庫補助額 (C)	交付金充当 経費(D)	起債額 (E)	一般財源 (F)			
12	宿泊業等緊急 支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた 町内の宿泊施設等(登録事業所)へ向けた緊急 経済対策として、1枚1,000円の金券として利用 できるクーポン券を発券し、地域経済に対して 支援を行った。 【補助件数、使用枚数】 ・宿泊業 19施設、43,353枚 ・ゴルフ場 3施設、10,788枚 ※使用枚数は交付金対象外部分も含む	49,198,030	49,198,030	0	46,198,000	0	3,000,030	0	本事業により町内宿泊施設等へ の人の流れを創出したことで、地域 活性化の一助となった。
13	公共下水道事 業繰出金(料金 減免)	下水道料金の減免をすることで経済的負担 軽減を図り、的確に家計への支援を行った。そ の減免分について、一般会計から公共下水道 事業へ繰り出した。 【支援実績】 2期減免	15,244,240	15,244,240	0	14,965,000	0	279,240	0	料金を減免することで、生活支援 及び経済的負担が軽減された。
14	消防・防災対策 事業	大規模災害時において、指定避難所内で新 型コロナウイルス感染症が蔓延するのを防ぐ ため、マスク、手指消毒液等を備蓄した。 【備蓄実績】 ・サージカルマスク 9,000枚 ・手指消毒液 12本 ・大型扇風機 5台 ・体温計 6個 ・間仕切り 11張	600,210	600,210	0	200,000	0	400,210	0	当該物品を備蓄することにより、 災害時の避難所における感染症拡 大を防止する体制を整えた。
15	学校ICT環境整 備事業	国が示す「GIGAスクール構想」に対応するた め、義務教育を受ける児童生徒に1人1台の学 習者用PCの配置やクラウド活用を前提とした 高速ネットワーク環境などを整備した。 また、新型コロナウイルス感染拡大防止のた め学校が休業となった場合でも自宅や公共施 設等での学習を可能とするための環境を整備 した。 【整備実績】 ・教員用、図書室用、国費対象外 79台 ・予備用 9台	5,719,978	5,719,978	0	5,596,000	0	123,978	0	本事業により、新型コロナウイル ス感染拡大防止のための学校休業 時において、自宅や公共施設等 での学習が可能となる環境を整備 した。

No	事業名	事業実施状況	総事業費 (A)	補助対象事業費 (B) = (C) + (D) + (E) + (F)				補助対象 外経費 (A) - (B)	事業効果	
				国庫補助額 (C)	交付金充当 経費(D)	起債額 (E)	一般財源 (F)			
16	要保護・準要保護児童等就学援助事業	新型コロナウイルス感染症を原因とする経済的に厳しい情勢において、要保護世帯等の就学に係る負担への経済的支援として就学支援特別支援金を支給した。 【支援実績】 ・要保護・準要保護認定児童・生徒 86人、1,720,000円 ・特別支援教育就学奨励認定児童・生徒 18人、180,000円	1,900,000	1,900,000	0	1,900,000	0	0	本事業により、対象世帯の経済的負担を軽減した。	
17	給食センター管理事務費	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯の生活を支援するため、町内小中学校の児童生徒に係る学校給食費(5月から9月分)について補助を行い、子育て世帯の経済的負担を軽減した。 【支援実績】 5～9月分、13,705,976円	13,705,976	13,705,976	0	10,828,000	0	2,877,976	0	本事業により、子育て世代の経済的負担を軽減した。
18	家賃支援給付金事業	新型コロナウイルス感染症の拡大を契機とした休業等によって売上の急減に直面する事業者の事業継続を下支えするため、固定費の中で大きな負担となっている地代・家賃の負担を軽減することを目的として給付金を支給した。 【支給実績】 ・申請件数 10件 ・支給額 531,000円	531,000	531,000	0	531,000	0	0	0	本事業により新型コロナウイルス感染症の影響を受けた町内事業者の事業継続を支援した。
19	肉用牛肥育経営安定対策支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響を受け外食産業からの需要が落ち込んだことにより肉用牛の価格が下落していることから、肉用牛肥育経営安定交付金制度(牛マルキン)による価格補てんの対象外部分の補助を行い、畜産農家の継続的な安定経営を支援した。 【支援実績】 ・対象件数 2農家 ・対象頭数 15頭 ・支援額 150,534円	150,534	150,534	0	150,000	0	534	0	本事業により、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた肥育畜産農家の安定的な経営の実現を支援した。

No	事業名	事業実施状況	総事業費 (A)	補助対象事業費 (B) = (C) + (D) + (E) + (F)				補助対象 外経費 (A) - (B)	事業効果	
				国庫補助額 (C)	交付金充当 経費(D)	起債額 (E)	一般財源 (F)			
20	肉用牛家畜共済金支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた畜産農家にとって負担の大きい肉用牛の家畜共済「疾病傷害共済」の掛金相当額を支援することで、安定した畜産経営を推進した。 【支援実績】 ・対象件数 30農家 ・対象頭数 669頭 ・支援額 3,010,918円	3,010,918	3,010,918	0	3,010,000	0	918	0	本事業により、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた畜産農家の安定的な経営の実現を支援した。
21	地方バス路線維持対策事業	新型コロナウイルス感染症により影響を受けた広域路線バス運行事業者を支援し、現在及び将来にわたる安定的な運行の維持へ支援した。 【支援実績】 4,000,000円	4,000,000	4,000,000	0	4,000,000	0	0	0	本事業により、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた路線バス運行事業者の運行継続に対して支援した。
22	障害者就労継続支援事業所支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響を受けて受注数が減少したことで生産活動が減収となっている町内の就労継続支援事業所運営法人に対し、生産活動継続を支援するため給付金を支給した。 【支援実績】 3法人、600,000円	600,000	600,000	0	600,000	0	0	0	本事業により、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた就労継続支援事業所の生産活動継続を支援した。
23	あんしん御守袋お届け事業	家庭内等での感染対策の一助として、マスク・ハンドソープ・アルコールジェルなどを「御守袋」としてエコバッグ(リュックタイプ)に詰め合わせ、各世帯へ届けた。 【配布実績】 ①65歳以上独居世帯 539世帯 ②65歳以上のみ世帯 627世帯(①を除く) ③65歳以上がいる世帯 1,386世帯(①②を除く) ④65歳以上がいない世帯 1,155世帯 計 3,707世帯	27,903,923	27,903,923	0	24,903,000	0	3,000,923	0	本事業により、家庭内での感染予防対策に対する支援を行った。

No	事業名	事業実施状況	総事業費 (A)	補助対象事業費 (B) = (C) + (D) + (E) + (F)				補助対象 外経費 (A) - (B)	事業効果	
				国庫補助額 (C)	交付金充当 経費(D)	起債額 (E)	一般財源 (F)			
24	伯耆町医療・社会福祉施設等感染防止対策事業	感染拡大時に不足する衛生備品(フェイスシールド、防護服など)について、町内医療機関・社会福祉施設等への配布ができるように町で購入し備蓄した。 【備蓄実績】 ・フェイスシールド 1,700枚 ・手袋 3,400双 ・防護衣 600着 ・プラスチックガウン 1,710枚	1,363,450	1,363,450	0	1,363,000	0	450	0	当該物品を備蓄することにより、医療機関等の感染拡大時に備えることができた。
25	住民健診追加実施事業	新型コロナウイルス感染症予防のため集団健診の1日の受け入れ可能数が減となったことを受け、集団検診の追加実施日を設けることで、健診を受診する機会の確保と感染リスクの排除を行った。 【実績】 ・集団 2日間実施、102人受診 ・個別医療機関 6日間実施、12人受診	1,024,474	1,024,474	0	1,024,000	0	474	0	本事業により、新型コロナウイルス感染症対策と並行して健康診査を円滑に実施することができ、住民の健康管理意識の低下を防いだ。
26	インフルエンザ予防接種特設日設定事業	新型コロナウイルス感染症及びインフルエンザの同時流行を防止するため、町内医療機関の協力によりインフルエンザ予防接種のみを行う特設日を設けた。 これにより三密を防ぐと同時に感染リスクを分散させ、新型コロナウイルス感染症及びインフルエンザのまん延を防止した。 【実績】 ・実施医療機関 2医療機関 ・実施日数 4日間 ・接種者数 478人	676,359	676,359	0	676,000	0	359	0	特設日を設定することで接種会場での三密の発生を防ぎ、新型コロナウイルス感染症対策と並行して予防接種を円滑に実施することができた。

No	事業名	事業実施状況	総事業費 (A)	補助対象事業費 (B) = (C) + (D) + (E) + (F)				補助対象 外経費 (A) - (B)	事業効果	
				国庫補助額 (C)	交付金充当 経費(D)	起債額 (E)	一般財源 (F)			
27	ほうき健康経営プロジェクト事業(感染拡大防止機械導入等)	新型コロナウイルス感染症の外出自粛を原因とする運動不足やストレスによる体調不安の声が多く聞こえる中、感染症拡大防止を図りつつも、機械導入による運動バリエーションの拡大などによって施設の魅力を高め、町民の健康増進や介護予防を推進した。 【整備実績】 ・サーモグラフィー検温システム ・飛沫飛散防止パーテーション ・トレーニングマシン拡充 ・バーチャル・オンラインレッスン用設備	9,439,688	9,439,688	0	9,439,000	0	688	0	検温システムやパーテーションの導入といった感染症拡大防止を図る環境整備と併せて、継続的な運動、健康づくりに繋げるための設備を拡充することで、施設の魅力向上、町民の健康増進や介護予防を推進した。
28	ガソリン等購入助成券配布事業	新型コロナウイルス感染症拡大により影響を受けた家計への支援及び地域における観光・旅行等の需要喚起を目的に、ガソリン等購入助成券を町内の全世帯に1万円分配布した。 【実績】 ・配布(受取) 3,808世帯、38,080枚 ・利用(利用率) 36,757枚(96.5%) ※利用枚数は交付金対象外部分も含む	36,433,713	36,433,713	0	35,608,100	0	825,613	0	本事業により、新型コロナウイルス感染症拡大により影響を受けた家計への支援及び地域における観光・旅行などの需要喚起を支援した。
29	町営バス購入事業	新型コロナウイルス感染症対策として、換気扇及びプラズマクラスターイオン発生機を装備した車両を1台購入し、乗客を分散化することで感染リスクを抑制した。 【実績】 29人乗バス1台	7,723,760	7,723,760	0	7,723,000	0	760	0	換気及びウイルス対策を装備する車両を増台することで、バス乗車による感染リスクの発生や感染症の拡大を防止した。
30	社会福祉協議会運営事業	災害発生時の避難所における新型コロナウイルス感染症対策として、避難所の数を増やし人を分散化させ避難所における三密を避けることが有効である。 このことから岸本デイサービスセンターを新たに福祉避難所に指定するため、伯耆町社会福祉協議会が実施する改修工事について補助金を交付した。 【実績】 ・補助対象経費 40,598,800円(工事費) ・補助金交付額 30,000,000円	30,000,000	30,000,000	0	16,454,900	0	13,545,100	0	本事業により、新型コロナウイルス感染症予防対策として、福祉避難所の指定数を拡充することができた。

No	事業名	事業実施状況	総事業費 (A)	補助対象事業費 (B) = (C) + (D) + (E) + (F)				補助対象 外経費 (A) - (B)	事業効果	
				国庫補助額 (C)	交付金充当 経費(D)	起債額 (E)	一般財源 (F)			
31	新型コロナウイルス感染拡大防止事業(宿泊施設等感染対策支援)	本町の観光振興において重要な役割を担う宿泊施設、ゴルフ場、結婚式場の安定した事業継続を図るため、当該施設等が新型コロナウイルス感染症の感染予防・拡大防止対策を実施するための経費を支援した。 【実績】 ・ゴルフ場感染拡大防止対策事業 対象施設 3施設 補助金額 591,626円 ・宿泊業等感染拡大防止事業補助金 空気清浄機購入補助 補助実績 14事業所(188台) トイレ改修補助 補助実績 3事業所(7箇所) ・結婚式場ウイルス対策支援 対象施設 3事業所 補助金額 2,998,000円	15,107,626	15,107,626	0	12,107,000	0	3,000,626	0	本事業により、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた宿泊業者等の事業継続を支援した。
32	二次交通運行支援事業	大山ループバスの運休によって伯耆町の観光客受入体制が脆弱化しないよう、基幹交通拠点から観光地までの二次交通整備を実施し、本町の観光客受入体制を確保した。 【実績】 ・運行期間 8か月(8月～3月)・74日 ・補助金額 5,291,000円	5,291,000	5,291,000	0	5,291,000	0	0	0	本事業により本町における観光客の受入体制を強化し、訪問客数の減少を防止した。
33	健康づくりフォーラム	新型コロナウイルス感染予防についての啓発事業として、健康づくりフォーラムを開催した。 【実績】 ・参加人数 143人 ・参加団体 民生児童委員、町内ボランティア団等	308,044	308,044	0	308,000	0	44	0	医師による新型コロナウイルス感染症の状況や予防対策をテーマとした講演、パネル展示等により、参加者の感染予防への意識向上を支援した。
34	庁舎等新型コロナウイルス対策事業	「クラスター発生」と呼ばれる集団感染のリスク要因の一つである「換気の悪い密閉空間」が生じるのを防ぐため、庁舎及び改善センターの窓に網戸を設置することで虫などの侵入を防ぎ、夏場でも昼夜問わず換気できる環境を整備した。 【実績】 2施設、58枚設置	913,000	913,000	0	913,000	0	0	0	本事業により、集団感染のリスクとなる換気の悪い密閉空間の発生を防ぐことができ、施設利用者及び職員の安全を確保した。

No	事業名	事業実施状況	総事業費 (A)	補助対象事業費 (B) = (C) + (D) + (E) + (F)				補助対象 外経費 (A) - (B)	事業効果
				国庫補助額 (C)	交付金充当 経費(D)	起債額 (E)	一般財源 (F)		
35	出産祝事業	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯へ経済的支援を行うため、国の特別定額給付金の支給対象とならなかった令和2年4月28日以降の出生児を対象に、出産祝金を現状の30,000円に20,000円上乘せ支給した。 【支給実績】 ・支給人数 53人 ・支給額 1,060,000円	1,000,000	1,000,000	0	1,000,000	0	0	本事業により、子育て世代の経済的負担を軽減した。
36	指定管理施設等コロナ対策事業	指定管理施設内にある手洗水栓を、現状の手動式から自動もしくはプッシュ式に改修して新型コロナウイルス感染症拡大防止を図った。 また、休業や縮小営業を行った指定管理施設に係る法定点検費用・光熱水費相当分や消費税増税に係る必要経費を補助することで、休業・縮小営業によるダメージの緩和を図り、指定管理施設の安定的な経営につなげた。 【実績】 ・手洗い場環境修繕 自動水栓改修 15箇所 プッシュ式改修 2箇所 ・指定管理施設固定費等補助金 法定点検費用 4施設 光熱水費 5施設	7,615,200	7,615,200	0	7,615,000	0	200	本事業により、指定管理施設への新型コロナウイルス感染症拡大による影響を緩和した。
37	デジタル教材整備事業	感染拡大の到来により学校を休業せざるを得ない状況となった場合でも、児童・生徒自身がタブレット端末を利用し自宅や公共施設でも学習できるよう、デジタル教科書やドリル教材を整備した。 また、GIGAスクール構想により整備した端末及びネットワークを十分に活用するため、電子黒板機能を有したモニターを整備した。 【整備実績】 ・デジタル教材 指導者用デジタル教科書、ドリル等 ・電子黒板 55台	36,359,950	36,359,950	0	33,359,000	0	3,000,950	本事業により、GIGAスクール構想にて整備した端末を有効活用しつつ、学習意欲の向上や効率的かつ効果的な学習指導を実施した。

No	事業名	事業実施状況	総事業費 (A)	補助対象事業費 (B) = (C) + (D) + (E) + (F)				補助対象 外経費 (A) - (B)	事業効果
				国庫補助額 (C)	交付金充当 経費(D)	起債額 (E)	一般財源 (F)		
38	小中学校感染 拡大防止事業 (校舎網戸設 置、手洗水栓 改修)	「クラスター発生」と呼ばれる集団感染のリスク要因の一つである「換気の悪い密閉空間」が生じるのを防ぐため、教室及び廊下の窓に網戸を設置し、虫等の侵入を気にすることなくいつでも換気できる環境を整備した。 また、手洗い時の感染を防止するため、既存の手洗い水栓をレバー式に交換した。 【整備実績】 ・網戸設置 小学校2、中学校2 ・手洗い水栓取替 小学校4、中学校2 ・空気清浄機設置 小学校4、中学校2	10,092,500	10,092,500	0	7,092,000	0	3,000,500	0 換気作業がしやすい環境を整備することで、クラスターの発生を防ぎつつ、児童生徒が安心して授業を受けることができた。
39	中学校外国語 教育推進事業	新型コロナウイルス感染症の影響により、JETプログラムを通じたALTの新規任用者の着任が困難となったため、民間委託を実施した。 【配置実績】 1名	1,925,000	1,925,000	0	1,925,000	0	0	0 コロナ禍により外国からのALT招へいが不可能である状況においても、本事業によりALTを配置することで本町の外国語教育が実施可能となった。
40	社会教育施設 通信環境強化 事業	家庭でインターネット環境を整備することが難しい児童生徒の学習環境の確保と、今後、感染拡大第2波到来の可能性に備え、公民館の通信環境の強化を図った。 【整備実績】 4施設	1,484,560	1,484,560	0	1,484,000	0	560	0 新型コロナウイルス感染症による休校時対策の一環として社会教育施設に通信機器を整備し、ICT環境が整っていない家庭の児童生徒の学習環境を確保した。
41	公園管理費	総合スポーツ公園は、新型コロナウイルス感染症収束後において利用者数の増加が予想される施設である。そこで、公園内2カ所の公衆トイレを洋式便器へ改修し利便性を向上させるとともに、衛生環境を改善することでウイルスへの感染防止体制を整備した。 【改修実績】 ・第一駐車場トイレ(男子1基、女子2基) ・広場公園トイレ(男子1基、女子2基)	2,475,000	2,475,000	0	2,475,000	0	0	0 和式トイレから洋式トイレへと改修されたことにより施設内の衛生環境が改善され、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のための体制を整備した。 また、当該改修により利便性の向上も見られ、感染収束後の利用者数増への対応を可能とする体制を整備した。

No	事業名	事業実施状況	総事業費 (A)	補助対象事業費 (B) = (C) + (D) + (E) + (F)				補助対象 外経費 (A) - (B)	事業効果
				国庫補助額 (C)	交付金充当 経費 (D)	起債額 (E)	一般財源 (F)		
42	有線テレビ放送事業(スタジオ内空調改修)	放送センター収録スタジオ内の空調を空気清浄機能を有した物に改修することで、町民への情報発信という面で社会生活の維持に欠かせない事業であるテレビ事業従事者のウイルス感染防止体制を整備した。 【実績】 空気清浄機能付き空調への改修	1,430,000	1,430,000	0	1,430,000	0	0	0 本事業により施設における感染拡大防止が徹底され、施設職員の安全が確保された。 その結果、テレビ事業の継続が可能となり、町民への新型コロナウイルス感染症に関する情報発信が的確に行われた。
43	有線テレビ放送事業(新型コロナウイルス感染症関連番組制作)	新型コロナウイルス感染症に関連する番組を制作・放送することで、町民への注意喚起を行うとともに、正しい知識を持って行動してもらうことを促した。 【放送実績】 22番組	1,705,000	1,705,000	0	1,300,000	0	405,000	0 本事業により、新型コロナウイルス感染症に対する正しい知識・情報の提供と注意喚起がされた。
44	ほうき健康経営プロジェクト事業(運動指導専門員招へい)	新型コロナウイルス感染症拡大防止のための外出自粛、在宅勤務、運動施設の営業自粛などにより身体的活動の大幅な減少が見られ、心身の健康を崩すことが懸念されるなか、運動指導専門員を民間企業から招へいし、町民の運動機会の拡大を支援した。 【招へい実績】 1名	1,855,000	1,855,000	0	1,855,000	0	0	0 本事業により運動指導専門員を招へいすることで、感染拡大防止機械導入等(No.27)により整備された機械等の有効的な活用が可能となり、その結果、町民の運動機会の拡大、健康増進や介護予防を推進した。
45	図書館等施設整備事業	図書館システムに係る機器及びシステムの更新を行うことで図書館サービスの安定的な提供を確保した。 また、当該システムは他図書館との連携による横断検索やネット上での貸出予約を可能とし、最小限の外出で読書する機会を確保することができた。 【実績】 図書システム用仮想サーバー、図書館業務用端末等の更新	9,108,000	9,108,000	0	9,108,000	0	0	0 本事業により、新型コロナウイルス感染症拡大の可能性を最小限に抑えつつ、図書館サービスの安定した提供の維持が可能となった。

No	事業名	事業実施状況	総事業費 (A)	補助対象事業費 (B) = (C) + (D) + (E) + (F)				補助対象 外経費 (A) - (B)	事業効果	
				国庫補助額 (C)	交付金充当 経費(D)	起債額 (E)	一般財源 (F)			
46	少人数学級実施事業	鳥取県が定める小中学校の学級編制基準に基づいて、複式学級解消並びに少人数学級編制を実施することで、児童生徒へのきめ細やかな指導を行った。 また、少人数学級実施により児童生徒同士の物理的な距離を確保する等の感染防止策をとることが容易となり、コロナ禍における安全性の確保が可能となった。 【実績】 ・八郷小学校 1名加配 1学級増(8→9) ・二部小学校 1名加配 1学級増(6→7) ・岸本中学校 4名加配 2学級増(8→10)	30,000,000	30,000,000	0	30,000,000	0	0	0	本事業により児童生徒の物理的距離が確保され、新型コロナウイルス感染症の拡大を最小限に抑えつつ、児童生徒へのきめ細やかな指導の実施が可能となった。
47	情報処理事業 (オンライン収納システム導入)	新型コロナウイルス感染拡大防止対策として、スマートフォンアプリを利用し町税や上下水道料金などの納付ができる「オンライン決済」を導入し、金融機関等に外出して人と接触することなく納付可能な環境を整備した。 【実績】 ・コンビニ収納システム導入 ・バーコード付納付書作成	1,342,000	1,342,000	0	1,342,000	0	0	0	本事業により、町税納付時における人との接触機会を最小限に抑えることが可能となり、新型コロナウイルス感染症への不安を感じることなく町税を納付する環境が整備できた。
48	写真美術館一般管理費	サーモグラフィー検温装置を導入することで来館時の無人検温実施が可能となり、さらに、混雑時には非接触体温計との2台体制をとることでスムーズな受付対応ができ、来館者が気持ちよく作品を楽しむ環境を作ることができた。 【実績】 サーモグラフィー検温装置 1台	313,500	313,500	0	313,000	0	500	0	新型コロナウイルス感染症の影響による来館者数の減少は避けることはできなかったものの、そのような中でも、本事業での環境整備によって、感染症拡大防止に努めることができた。 【参考：来館者数推移】 H30年度 25,732人 R元年度 23,040人 R2年度 13,347人

No	事業名	事業実施状況	総事業費 (A)	補助対象事業費 (B) = (C) + (D) + (E) + (F)				補助対象 外経費 (A) - (B)	事業効果	
				国庫補助額 (C)	交付金充当 経費(D)	起債額 (E)	一般財源 (F)			
49	高齢者福祉施設等安心抗原検査事業	唾液等のサンプルによる検査キットを用いた抗原検査を実施する高齢者福祉施設等に対して補助金を交付した。 このことにより、施設内感染防止の徹底はもとより、施設職員の安全を確保することが可能となった。 【実績】 ・抗原簡易検査キット購入費助成 補助件数 4件 補助金額 1,753,840円 ・受験者等PCR検査費用助成 補助件数 2件 補助金額 36,000円 ・簡易検査キット購入 町内事業所・施設へ配布	2,614,660	2,614,660	0	2,614,000	0	660	0	本事業により施設における感染拡大防止の徹底が図られ、また利用者や施設職員の安全が確保された。
50	検診事業(住民健診意向調査書作成)	受診者同士の三密の発生を回避するため、健診実施医療機関の数を増やして受診者を分散させた。 また、医療機関の増加に伴い受診申込に係る事務処理が複雑化することを受け、当該事務の電算処理を外部委託した。 【実績】 ・受診申込書レイアウト修正 ・受診申込書出力 10,000枚	1,976,700	1,976,700	0	1,976,000	0	700	0	本事業により住民健診の申し込みから実施に至るまでのスムーズな事務処理体制が整備されたと同時に、医療機関で住民健診を実施することで受診者の安全が確保された。
合計			412,553,196	412,553,196	0	371,482,000	0	41,071,196	0	